



平成24年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年1月31日

上場取引所 東

上場会社名 丸藤シートパイル株式会社

コード番号 8046 URL <http://www.mrfj.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 志村 孝一

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員財務部長 (氏名) 浅田 耕一

TEL 03-3639-7641

四半期報告書提出予定日 平成24年2月10日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期第3四半期の連結業績(平成23年4月1日～平成23年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期第3四半期	17,721	6.8	373	—	546	—	298	—
23年3月期第3四半期	16,600	△14.0	△594	—	△466	—	△407	—

(注) 包括利益 24年3月期第3四半期 252百万円 (—%) 23年3月期第3四半期 △456百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期第3四半期	8.21	—
23年3月期第3四半期	△11.18	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
24年3月期第3四半期	37,500	23,213	61.9
23年3月期	36,025	23,253	64.5

(参考) 自己資本 24年3月期第3四半期 23,213百万円 23年3月期 23,253百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年3月期	—	0.00	—	8.00	8.00
24年3月期	—	0.00	—	—	—
24年3月期(予想)	—	—	—	8.00	8.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	25,200	10.6	470	—	690	—	330	—	9.06

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

1株あたり予想当期純利益については、平成24年3月期第3四半期期中平均株式数36,435,443株により算出しております。

4. その他

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年3月期3Q	40,000,000 株	23年3月期	40,000,000 株
② 期末自己株式数	24年3月期3Q	3,568,516 株	23年3月期	3,563,897 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	24年3月期3Q	36,435,443 株	23年3月期3Q	36,441,988 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続を実施しています。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、【添付資料】2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	2
2. サマリー情報（その他）に関する事項	2
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	2
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	2
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	2
3. 四半期連結財務諸表	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 継続企業の前提に関する注記	8
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間のわが国経済は、東日本大震災の影響で依然厳しいなか、サプライチェーンの立て直しや各種政策効果などにより緩やかな持ち直しの傾向が続きました。しかしながら、電力供給の制約や原子力災害の影響に加え、欧州債務危機等を背景とした海外景気の下振れや円高及びデフレの長期化による影響が懸念され、依然として不透明感が払拭されないまま推移しました。

当社グループが属する建設業界におきましては、設備投資における建築着工は振れを伴いつつも緩やかな増加傾向にあります。公共投資は依然として低調に推移しているものの、補正予算の執行が徐々に進み、公共工事の増加の動きがみられました。

このような環境の下、当社グループは受注の確保に注力し、工事及び加工においては、質と生産性の向上に取り組んでまいりました。また、東日本大震災の津波被害により操業停止に見舞われておりました仙台工場につきましては、早期の復旧を緊急重要課題とし対応を進め、4月中旬から部分操業を経て5月30日より通常操業を開始し、12月末までには完全復旧をしております。なお、前連結会計年度に閉鎖いたしました旧福島工場（福島県二本松市）の土地及び建物は、7月より収益に寄与できる形で、資産の有効活用を図っております。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の連結売上高は177億21百万円（前年同四半期比6.8%増）、連結営業利益は3億73百万円（前年同四半期は連結営業損失5億94百万円）、連結経常利益は5億46百万円（前年同四半期は連結経常損失4億66百万円）、連結四半期純利益は2億98百万円（前年同四半期は連結四半期純損失4億07百万円）となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期連結会計期間末の総資産は375億00百万円となり、前連結会計年度末と比較して14億74百万円の増加となりました。その主な要因は、現金及び預金が7億88百万円増加、受取手形及び売掛金が5億88百万円増加、建設資材が3億40百万円増加したことによるものであります。

当第3四半期連結会計期間末の負債合計は142億86百万円となり、前連結会計年度末と比較して15億14百万円の増加となりました。その主な要因は、支払手形及び買掛金が14億41百万円増加したことによるものであります。

当第3四半期連結会計期間末の純資産合計は232億13百万円となり、前連結会計年度末と比較して39百万円の減少となりました。

以上の結果、自己資本比率は前連結会計年度末に比べて2.6ポイント下降し、61.9%となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

建設需要が低調であることに加えて、東日本大震災の復興需要が依然として不透明な状況であることなどから、平成23年10月31日発表の平成24年3月期の連結業績予想は変更しておりません。なお、今後の情報収集等により見直しが必要と判断した場合には、速やかに開示いたします。

(注)本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

2. サマリー情報（その他）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,043	4,831
受取手形及び売掛金	10,059	10,648
商品	153	192
建設資材	12,375	12,715
仕掛品	28	42
貯蔵品	51	50
その他	480	347
貸倒引当金	△336	△309
流動資産合計	26,855	28,519
固定資産		
有形固定資産		
土地	4,583	4,214
その他(純額)	1,887	1,693
有形固定資産合計	6,470	5,908
無形固定資産		
	29	23
投資その他の資産		
その他(純額)	2,766	3,151
貸倒引当金	△98	△103
投資その他の資産合計	2,668	3,048
固定資産合計	9,169	8,980
資産合計	36,025	37,500
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,199	7,640
短期借入金	5,180	5,180
未払法人税等	31	148
引当金	256	140
その他	668	741
流動負債合計	12,336	13,851
固定負債		
引当金	188	179
その他	247	255
固定負債合計	435	435
負債合計	12,772	14,286

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,626	3,626
資本剰余金	5,205	5,205
利益剰余金	15,210	15,218
自己株式	△796	△797
株主資本合計	23,245	23,252
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	7	△39
その他の包括利益累計額合計	7	△39
純資産合計	23,253	23,213
負債純資産合計	36,025	37,500

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
売上高	16,600	17,721
売上原価	13,937	14,276
売上総利益	2,662	3,444
販売費及び一般管理費		
報酬及び給料手当	1,481	1,416
賞与引当金繰入額	61	93
退職給付費用	181	172
その他	1,532	1,388
販売費及び一般管理費合計	3,257	3,071
営業利益又は営業損失(△)	△594	373
営業外収益		
受取利息	2	2
受取配当金	7	7
受取地代家賃	91	122
その他	82	112
営業外収益合計	183	245
営業外費用		
支払利息	33	32
不動産賃貸費用	8	18
その他	13	21
営業外費用合計	55	72
経常利益又は経常損失(△)	△466	546
特別利益		
固定資産売却益	24	6
貸倒引当金戻入額	60	—
特別利益合計	84	6
特別損失		
固定資産売却損	2	1
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	8	—
減損損失	144	—
事務所移転費用	43	—
災害による損失	—	15
その他	10	1
特別損失合計	209	18
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△591	535
法人税、住民税及び事業税	21	140
法人税等還付税額	—	△34
法人税等調整額	△204	130
法人税等合計	△183	236
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△407	298

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△407	298

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失(△)	△407	298
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△49	△46
その他の包括利益合計	△49	△46
四半期包括利益	△456	252
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△456	252

(3) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当事項はありません。